



岡田 聡議員

新年度予算編成の基本方針は

国の当初方針に基づいて

問 米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融危機は世界中に大きな影響を及ぼしている。我が国も例外ではなく、企業では資金繰りの悪化や、消費の冷え込みによる業績悪化にさらされている。また、それらに起因する失業者の増大等雇用不安も拡大している。

このような景気悪化の経済情勢では、貴重な自主財源である税収が大幅に減少するような厳しい状況が予想される。

(3) 我慢や負担を強いるばかりでなく、町の将来に夢と希望の持てる目玉施策も必要と考えるが。

答 (山口町長)

(1) 19年度決算は安定した財政運営と評価を受けたが、21年度予算にどう活かすのか。また、予算編成の基本方針は。

(1) 改選の年であり骨格予算で対応。基本方針は、事業の重点化・優先順位化。

(2) 景気悪化による税収減の予測とその対策は。

● 自主財源の確保。
● 業務体制や執行方法の見直しによる経費の削減。

● 投資的経費の費用対効果の測定。
● 社会情勢や町民ニーズの変化に対応した町施策の積極的な展開。

(2) 法人税は一概に悪化の状況はない。個人住民税は予測できない。税収不足の事態になれば、財政調整基金で対応したい。

(3) 新町の総合計画にのった施策の展開は可能である。

(3) 新町の総合計画にのった施策の展開は可能である。

ないか。

(2) 手帳所持者に医療費1/2助成の復活は出来ないか。

(1) 手帳所持者の巡回バス料金200円を1/2に出来ないか。

機能の活用而努力し、社会参加を目指している。

障害者は残された機能を最大限生かし、日々その

と生活苦となっている。

世界金融危機、国内産業不況で一般庶民は一段

利用者負担のあり方等議論されている。

動支援コミュニケーションを含めたサービス体系、

制度の見直しに向けて移

害者の範囲等、大きな課

の、障害者区分認定、

一定の改善がなされたも

や、緊急対策が実施され

た。その間、特別対策

た。その間、特別対策



川島正寿議員

障害者支援をどうする

今後検証する

問 障害者自立支援法が施行されて、3年目となった。その間、特別対策や、緊急対策が実施され、一定の改善がなされたものの、障害者区分認定、所得保障、報酬単価、障害者の範囲等、大きな課題は残されたままである。制度の見直しに向けて移動支援コミュニケーションを含めたサービス体系、利用者負担のあり方等議論されている。

(1) 巡回バスは公共交通手段が確保されていない地域の皆様へ交通手段を提供することを目的としている。運行料金は安価にしております。200円だが採算に合わない。理解して欲しい。

(2) 医療費1/2助成は現在も行っているが、合併前には、旧3町とも所得制限がなかった。合併協議会の事務事業見直しで本人が所得税を課税されている場合は除くことになった。

今後検証していく。



料金が安価に設定されている巡回バス